

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成21年6月26日
【事業年度】	第56期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	互応化学工業株式会社
【英訳名】	GOO CHEMICAL CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 池上 幸一
【本店の所在の場所】	京都府宇治市伊勢田町井尻58番地
【電話番号】	（0774）46-7777（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 西川 憲一
【最寄りの連絡場所】	京都府宇治市伊勢田町井尻58番地
【電話番号】	（0774）46-7777（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 西川 憲一
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第52期 平成17年 3 月	第53期 平成18年 3 月	第54期 平成19年 3 月	第55期 平成20年 3 月	第56期 平成21年 3 月
売上高（千円）	6,792,720	6,853,683	7,176,169	7,483,170	6,711,847
経常利益（千円）	732,140	825,144	847,184	598,685	293,325
当期純利益（千円）	450,427	517,049	614,793	300,256	68,944
純資産額（千円）	9,666,711	10,184,892	10,736,498	10,714,624	10,166,590
総資産額（千円）	11,325,079	12,059,583	12,863,453	12,674,186	11,468,530
1株当たり純資産額（円）	1,397.04	1,472.45	1,549.08	1,562.38	1,514.54
1株当たり当期純利益（円）	63.58	73.23	88.98	43.63	10.21
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益（円）	-	-	-	-	-
自己資本比率（％）	85.4	84.5	83.2	84.3	88.5
自己資本利益率（％）	4.7	5.2	5.9	2.8	0.7
株価収益率（倍）	13.89	15.98	11.35	15.68	58.77
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	820,276	915,449	821,975	477,012	366,245
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	465,107	786,302	326,180	2,039,158	1,092,193
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	138,582	140,348	138,190	231,805	272,656
現金及び現金同等物の期末残 高（千円）	3,545,160	3,541,353	3,886,684	2,070,708	1,059,534
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 （人）	215 [54]	215 [50]	224 [46]	222 [51]	225 [45]

（注）１．売上高には消費税等（消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。）は含まれておりません。

２．潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

３．第54期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第52期 平成17年 3 月	第53期 平成18年 3 月	第54期 平成19年 3 月	第55期 平成20年 3 月	第56期 平成21年 3 月
売上高 (千円)	6,554,527	6,489,748	6,790,291	7,126,456	6,415,370
経常利益 (千円)	776,089	789,594	794,157	591,570	363,347
当期純利益 (千円)	488,557	491,515	570,647	285,318	185,419
資本金 (千円)	842,000	842,000	842,000	842,000	842,000
発行済株式総数 (株)	6,992,000	6,992,000	6,992,000	6,992,000	6,992,000
純資産額 (千円)	9,662,281	10,100,003	10,486,537	10,494,091	10,338,095
総資産額 (千円)	11,194,133	11,854,549	12,499,865	12,343,007	11,573,351
1株当たり純資産額 (円)	1,396.47	1,460.24	1,517.70	1,533.89	1,542.66
1株当たり配当額 (内 1株当たり中間配当額) (円)	20.00 (-)	20.00 (-)	25.00 (-)	25.00 (-)	20.00 (-)
1株当たり当期純利益 (円)	69.17	69.60	82.59	41.46	27.45
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	86.3	85.2	83.9	85.0	89.3
自己資本利益率 (%)	5.2	5.0	5.5	2.7	1.8
株価収益率 (倍)	12.77	16.81	12.23	16.50	21.86
配当性向 (%)	28.91	28.74	30.27	60.30	72.90
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	174 [48]	174 [46]	180 [42]	190 [44]	193 [39]

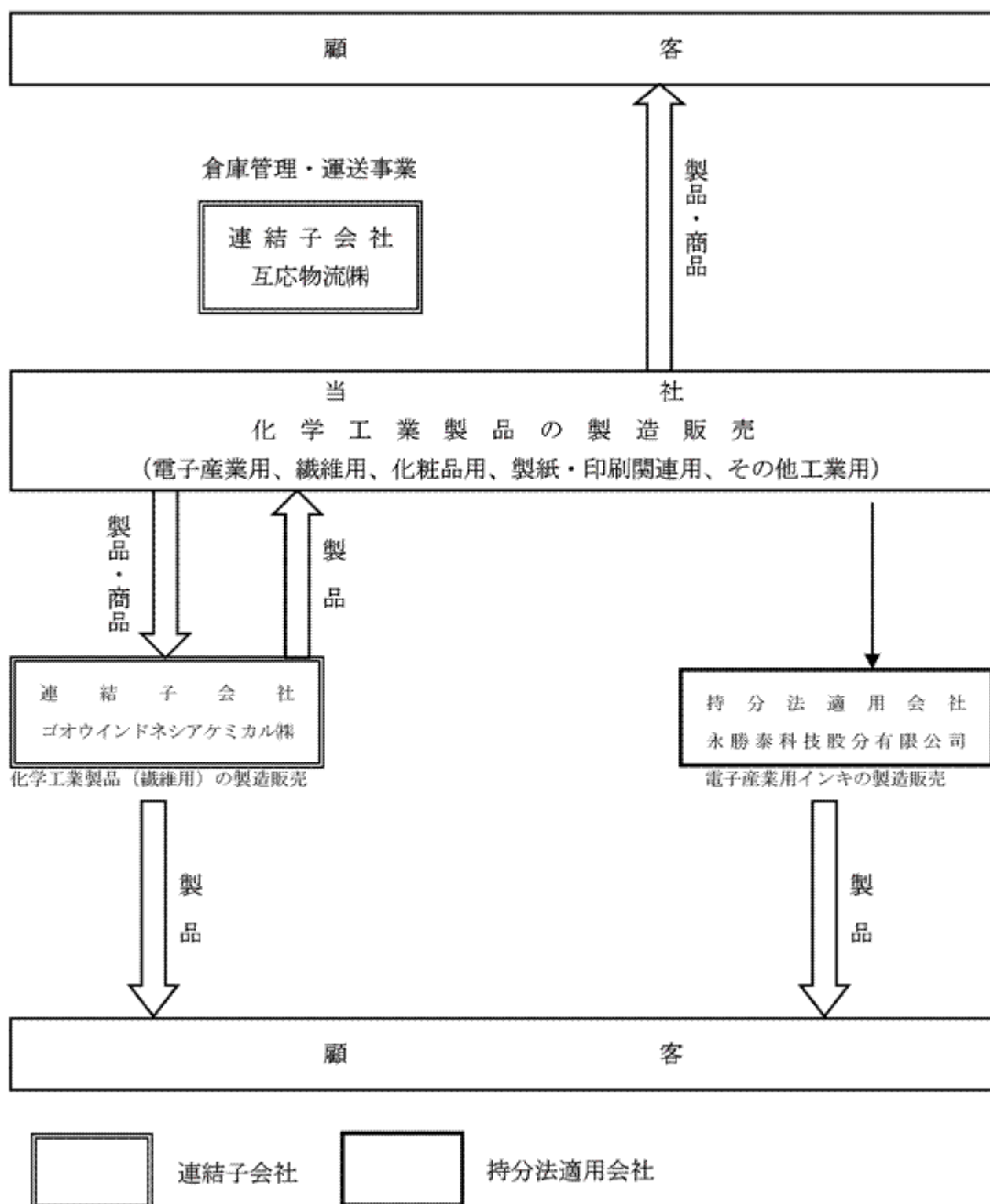
- (注) 1. 売上高には消費税等 (消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。) は含まれておりません。
2. 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第54期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。
4. 第54期の 1株当たり配当額には、株式上場10周年記念配当 5円を含んでおります。
5. 第55期の 1株当たり配当額には、創立55周年記念配当 5円を含んでおります。

2【沿革】

年月	事項
昭和28年11月	化学用工業用農芸用薬品類、油脂製品、農産加工品の製造及び販売を目的として、京都市伏見区に互応化学工業株式会社を設立
	また石川県能美郡に北陸出張所を開設
昭和33年6月	北陸出張所を石川県小松市土居原町に移転、営業所に昇格
昭和34年11月	合成繊維用のアクリル酸エステル系糊剤の研究に着手
昭和39年4月	化粧品用樹脂の研究に着手
昭和42年6月	本社及び工場を京都府宇治市（現在地）に移転
昭和46年5月	台湾の長興化工股?有限公司（現・長興化学工業股?有限公司）と、当社合成糊剤の技術供与契約を締結、現在も技術提携継続中
昭和54年8月	電子産業用薬剤の研究に着手
昭和58年2月	子会社として互応運輸株式会社（現・連結子会社）を京都府宇治市に設立（平成5年1月 互応物流株式会社に社名変更）
昭和61年10月	北陸営業所を石川県小松市荒木田町（現在地）に移転
昭和62年8月	電子産業用薬剤の研究の目的で本社に電材テクニカルセンターを建設
昭和63年6月	東京都中央区に東京出張所を開設
平成3年12月	東京出張所を東京都千代田区（現在地）に移転
平成4年5月	インドネシアに合弁会社ゴオウインドネシアコーポレーション株式会社（現・連結子会社）を設立（平成8年5月 ゴオウインドネシアケミカル株式会社に社名変更）
平成4年10月	福井県坂井郡三国町に福井工場を建設
平成5年10月	福井工場に製品倉庫を建設、出荷業務を開始
平成7年3月	ゴオウインドネシアケミカル株式会社との経系用糊剤の製造技術提携
平成8年11月	京都証券取引所に株式を上場
平成10年2月	ゴオウインドネシアケミカル株式会社を子会社化
平成11年3月	滋賀県蒲生郡日野町に滋賀工場を建設
平成12年11月	東京出張所を営業所に昇格
平成13年3月	京都証券取引所が大阪証券取引所と合併したことにより大阪証券取引所市場第二部に株式を上場
平成16年5月	台湾の聯致科技股?有限公司と当社EKIRESINの技術供与契約を締結
平成16年11月	サモアの合弁会社グッドアドバンスグループ株式会社へ出資
平成17年10月	台湾の永勝泰科技股?有限公司の株式を取得（現・持分法適用会社）
平成19年1月	グッドアドバンスグループ株式会社の株式を永勝泰科技股?有限公司へ売却

3【事業の内容】

当社グループは互応化学工業株式会社（当社）、子会社2社及び関連会社1社で構成されており事業内容は、油剤・樹脂をはじめとする特種化学工業製品の製造・販売であります。製品の製造・販売は当社が当たり、互応物流(株)は当社製品の運送及び倉庫管理を担当いたしております。また、ゴオウインドネシアケミカル(株)は、当社と同じ繊維用の化学工業製品をインドネシアにおいて製造・販売いたしております。当社グループの取引を図示しますと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業 内容	議決権の所有割合	関係内容
(連結子会社) 互応物流(株)	京都府宇治市	20,000千円	運送及び倉 庫管理	100% (直接所有)	役員の兼任 当社役員中2名が、その 役員を兼務しております。 営業上の取引 当社製品の運送及び当 社倉庫の管理を行ってお ります。
ゴオウインドネ シアケミカル(株) (注)	インドネシア 共和国 ブカシ市	4,000千米ドル	化学工業製 品(繊維 用)の製造 販売	94.50% (直接所有)	役員の兼任 当社役員中3名が、その 役員を兼務しております。 営業上の取引 当社製品等の販売及び 商品の仕入を行っており ます。
(持分法適用関 連会社) 永勝泰科技股? 有限公司	中華民国 台北縣	297,500千台湾ドル	化学工業製 品(電子産 業用イン ク)の製造 販売	21.20% (直接所有)	役員の兼任 当社役員中1名が、そ の役員を兼務しておりま す。

(注) 上記連結子会社のうちゴオウインドネシアケミカル(株)は特定子会社に該当しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業部門の名称	従業員数(人)	
営業・研究部門	81	(2)
生産部門	105	(24)
物流部門	17	(14)
管理部門	22	(5)
合計	225	(45)

(注) 1. 当社グループは単一セグメントであり、事業の種類別セグメントを記載しておりません。また、用途区分に記載する事も困難でありますので職能部門別に記載しております。

2. 従業員数は就業人員であり、パートタイム従業員数は、年間の平均人員を()内に外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
193 (39)	36.6	13.1	4,974,438

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、パートタイム従業員数は、年間の平均人員を()内に外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国の金融危機に端を発し、原油価格の高騰に始まり、円高、株安となり消費者心理も冷えこみ、今まで経験したことがない厳しい状況となりました。上半期は、原油価格の高騰によりかつてない原材料価格の値上がりが続ぎ、下半期は、電子材料、自動車、繊維関連を中心とした製品の動きが急速に停滞し、円高も拍車を掛けて1年を通じて売上高、利益確保とも急激な落込みに見まわれるという、今までに経験したことがない厳しい状況となりました。

このような背景のもと、当社グループにおきましては、原材料価格の高騰分を当社グループ製品への転嫁に努力いたしましたが十分な結果が得られませんでした。また国内販売を中心に新規分野への開拓と拡販に力を入れ、売上高の確保に努力いたしましたが、それ以上に主力分野の売上高の落込みが大きく、カバーしきれない厳しい内容となりました。

特に、当社グループの主要需要先の一つでありますプリント配線板業界は、家電製品や自動車の販売不振の影響を受け、下半期は在庫調整に入り、国内や中国を中心とした海外市場とも急速に稼働が停滞し、さらには円高と原材料価格の高騰も影響し、利益が圧迫されるという厳しい状況となりました。

また、もう一方の主力分野であります合繊維物業界は、原材料価格の高騰、円高による輸出不振と国内消費の低迷によって、北陸市場を一段と縮小し、厳しい環境となりました。このような経済環境の中で、化粧品用樹脂及び印刷関連用ニスは、新規製品の投入によって売上高を伸ばすことができました。生産においては、生産効率のアップによるエネルギーコストの削減に努め、ムダを排除し、経費削減による利益改善にも努力してまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は6,711百万円（前年同期比10.3%減）となりました。営業利益は214百万円（同59.1%減）、経常利益は293百万円（同51.0%減）、当期純利益は68百万円（同77.0%減）と減収減益となりました。

用途区分による部門別の業績は次のとおりであります。

〔電子産業用〕

プリント配線板業界は、世界経済の低迷の中、携帯電話、パソコン、デジタルカメラ、薄型テレビ等の家電製品や自動車の販売が下半期に急激に不振に陥り、在庫調整の為11月頃より極端に販売量が減少いたしました。さらに円高と原材料価格の高騰により利益も圧迫されました。

その結果、当部門での売上高は2,589百万円（前年同期比17.2%減）となりました。

〔繊維用〕

国内の繊維業界は、依然として安価な輸入品攻勢と国内消費、原材料価格とエネルギーコストの上昇によって仕入量が大幅に減少いたしました。海外戦略においては、中国や韓国市場に力を入れ、インドネシアにおいても海外生産拠点として活用しましたが、世界的な経済情勢の悪化、原材料価格の高騰によって厳しい内容となりました。

その結果、当部門での売上高は1,271百万円（同14.2%減）となりました。

〔化粧品用〕

化粧品業界は、ヘアスプレー、ヘアリキッド、ヘアムース等の消費低迷の影響を受け、厳しい状況となりました。しかし、新規開発製品、提案型製品の積極的な投入と展開によって化粧品用樹脂の売上高を伸ばすことが出来ました。

その結果、当部門での売上高は592百万円（同8.0%増）となりました。

〔製紙・印刷関連用〕

製紙用、情報紙用油剤は低迷いたしました。紙の光沢化工用ニスについては新製品の積極的な展開によってシェア拡大を図り、さらにはダイレクトメール用のUV圧着ニスが市場のニーズに合い、売上高は好調に増加してまいりました。

その結果、当部門での売上高は984百万円（同11.0%増）となりました。

〔その他工業用〕

水溶性ポリエステル樹脂は、環境にやさしい樹脂として包装材料、光学用フィルム、繊維加工剤として展開を図りました。また、メッキ用薬剤については光沢剤、添加剤を中心に積極的な営業活動を行いました。自動車、家電、繊維の販売不振の影響を受け、不調な内容となりました。

その結果、当部門での売上高は 1,185百万円（同11.1%減）となりました。

その他、商品売上高は88百万円（同14.6%減）となりました。

なお、所在地別セグメントについては全セグメントの売上高および資産の合計に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため記載しておりません。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、定期預金の預入による支出2,180百万円、関係会社株式の取得による支出123百万円及び自己株式の取得による支出102百万円並びに法人税等の支払い232百万円等により前連結会計年度末から1,011百万円減少し、当連結会計年度末には1,059百万円となりました。

各キャッシュ・フローの概要は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は366百万円（前年同期比23.2%減）となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益268百万円（同43.2%減）に対し、退職給付引当金の減少額26百万円（前年同期は311百万円の増加）及び法人税等の支払額232百万円（同38.9%減）等の資金減少要因があったものの、減価償却費317百万円（同10.4%減）、利息及び配当金の受取額82百万円（同38.1%増）等の資金増加要因があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は1,092百万円（同46.4%減）となりました。これは主として、定期預金の払戻による収入が1,300百万円あったものの（前年同期は - ）、定期預金の預入による支出2,180百万円（同9.0%増）及び関係会社株式の取得による支出123百万円（同15.1%減）並びに有形固定資産の取得による支出85百万円（同68.2%減）等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は272百万円（同17.6%増）となりました。これは、自己株式の取得による支払額102百万円（同72.5%増）及び配当金の支払額170百万円（同1.2%減）によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を用途区分による部門別に示すと次のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	前年同期比(%)
電子産業用(千円)	2,535,061	79.7
繊維用(千円)	1,188,821	82.1
化粧品用(千円)	632,988	115.2
製紙・印刷関連用(千円)	964,048	108.2
その他工業用(千円)	1,191,619	89.0
合計(千円)	6,512,540	87.9

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

なお、当社グループは単一セグメントであり、事業の種類別セグメントを記載しておりませんので用途区分による部門別に記載しております。

また、用途区分による部門別の方法については、従来、顧客の使用用途の類似性等の観点に基づき4区分（商品を除く）としておりましたが、「その他工業用」が増加してきたこと、用途が多様化してきたこと等により、当連結会計年度から「製紙・印刷関連用」を加えた5区分（商品を除く）に変更し、区分の見直しを行っております。

(2) 受注状況

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を用途区分による部門別に示すと次のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	前年同期比(%)
電子産業用(千円)	2,589,481	82.8
繊維用(千円)	1,271,507	85.8
化粧品用(千円)	592,677	108.0
製紙・印刷関連用(千円)	984,695	111.0
その他工業用(千円)	1,185,040	88.9
小計(千円)	6,623,400	89.8
商品(千円)	88,447	85.4
合計(千円)	6,711,847	89.7

(注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
日新化成株式会社	—	—	694,672	10.3

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

なお、当社グループは単一セグメントであり、事業の種類別セグメントを記載しておりませんので用途区分による部門別に記載しております。

また、用途区分による部門別の方法については、従来、顧客の使用用途の類似性等の観点に基づき4区分(商品を除く)としておりましたが、「その他工業用」が増加してきたこと、用途が多様化してきたこと等により、当連結会計年度から「製紙・印刷関連用」を加えた5区分(商品を除く)に変更し、区分の見直しを行っております。

3 【対処すべき課題】

日本経済は、米国の金融危機の影響を受け、自動車産業を中心に輸出、国内とも厳しい状況は続くものと考えられます。その中で我々製造業にとっては、売上高、利益とも確保していくのは非常に困難な厳しい状況になってくると思われます。

その中で当社グループは、今まで以上に会社理念であります「独自技術の確立により社会に貢献すること」を推進し、これからの時代の進むべく道を創造しながら「ものづくり」に専念し、オンリーワン製品の完成を目指し、各分野に積極的に新製品を投入していくとともに新規分野にも積極的に挑戦をし、売上高と収益の確保に最善の努力をし、この厳しい状況を乗り越えていきたいと考えております。

- (1) 会社目標「独自技術の確立」徹底。特に研究陣での実現
- (2) 各分野における高付加価値品として寄与できる製品開発
- (3) 新たな分野を創出し、積極的な挑戦を続けていく
- (4) 顧客第一主義に徹して高品質製品と最高の技術サービスを提供
- (5) 総合予算制度と社内管理体制の徹底推進
- (6) 海外拠点を生かし、販売体制を確立して収益性の向上を図る

等の施策を推進し、国内ユーザーへの販売を強化し、研究・営業目標を明確にし、グループ全体で利益改善に全力を上げていかなければならないと考えております。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものでありますが、全てを網羅するものではありませんので、この点にご留意下さい。

(1) 製造工程および顧客ニーズへの対応について

当社グループが主力とする電子産業関係は、技術が急速に変化、進展する環境の下、顧客ニーズの変化に応じて頻繁に新製品が導入され、製造設備もそれに対応する必要があるという点が挙げられます。また、これらの製品の製造工程は複雑であり、その生産性および性能を改善するために、継続的な改良を必要とします。製造工程に問題点または非効率な点が存在する場合には、生産能力が低下しまたは生産が中断することなどにより、適時に適正コストで高品質の製品を納入できない可能性があります。その結果、当社グループの顧客が当社グループの競合会社から製品を購入することとなる可能性があります。さらに、一部の製品の生産能力不足により、当社グループの競争力が低下する可能性があります。その結果、減収となったり、顧客との関係が悪化する可能性があります。

(2) 技術革新への対応について

上述のとおり、当社グループが主力とする電子産業用は、急速な技術変化と技術革新、顧客ニーズの変化および新製品・サービスの頻繁な導入を特徴としております。新技術の開発とその製品化および新製品・サービスの導入により、既存の製品・サービスは陳腐化しまたは市場性を失う傾向があります。当社グループの将来における競争力は、以下のような技術革新への対応能力が当社グループにあるか否かに左右されます。

- (a)急速な技術革新に対応して、技術面での他社に勝る技術開発できる能力
- (b)既存の製品・サービスを向上させる能力
- (c)革新的な製品を適時かつ適正コストで開発し生産する能力
- (d)新たな製品・サービスおよび技術を使用しまたはこれらを展開する能力
- (e)優秀な技術者や理工学分野の人材を採用し雇用する能力
- (f)当社が開発する新製品・サービスに対する需要および商品性を正確に予測する能力
- (g)新製品の開発または出荷の遅延を回避する能力
- (h)高度化する顧客の要求に対応する能力
- (i)顧客の製品の設計段階から関与することにより、顧客の新製品に当社の製品が組込まれるようにする能力

当社グループは、常に顧客ニーズの急速な変化を的確に把握し、それに対応した製品・サービス（新製品、新サービスを含む。）のマーケティングを行っておりますが、かかる製品・サービスを提供することができない可能性があります。当社グループがこれらの技術および顧客ニーズの変化に適切に対応できなかった場合、当社グループの事業、業績および財務状況は著しく損なわれる可能性があります。

(3) 業界動向および競合等について

当社グループの主要事業である電子産業用を含め全ての事業が、いずれも製品技術開発力の影響を強く受ける分野であります。そのため、社会や市場での新技術の開発、新方式の採用、新製品の出現あるいは、競合会社の台頭により、当社グループ取扱製品の急速な陳腐化や市場性の低下をまねき、当社グループの経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

(4) 人材の確保について

あらゆるハイテクノロジー企業と同様、当社グループは製品・サービスおよびソリューションを開発するため、優秀な従業員を獲得し維持する必要があります。現在の化学業界では、優秀な人材に対する需要がそれに適した候補者の数を上回っています。そのため、当社グループの人事部門は、重要な技術部門に配属可能な人材を採用し雇用し続けることに注力しております。しかしながら、当社グループから優秀な従業員が多数離職したり、新規に採用することができなかった場合、当社グループの事業目的の達成が困難になる可能性があります。

(5) 知的財産保護の限界

当社グループは他社製品と差別化できる技術とノウハウを蓄積してまいりましたが、当社グループ独自の技術とノウハウの一部は、特定の地域では法的制限のため知的財産権による完全な保護が不可能、または限定的にしか保護されない状況にあります。そのため、第三者が当社グループの知的財産を使って類似した製品を製造するのを効果的に防止できない可能性があります。また、他社が類似する、もしくは当社グループより優れている技術を開発したり、当社グループの特許や企業秘密を模倣、または解析調査することを防止できない可能性があります。

(6) 製品の欠陥

当社グループは世界中の工場で世界的に認められている品質管理基準(ISO)に従って各種の製品を製造しております。しかし、全ての製品について欠陥が無く、将来にリコールが発生しないという保証はありません。また、製造物責任賠償については保険に加入しておりますが、この保険が最終的に負担する賠償額を十分にカバーできるという保証はありません。さらに、引き続き当社グループがこのような保険に許容できる条件で加入できるとは限りません。大規模なリコールや製造物責任賠償につながるような製品の欠陥は、多額のコストや当社グループの評価に重大な影響を与え、それにより売上が低下し、当社グループの業績と財務状況に悪影響がおよぶ可能性があります。

(7) 他社との提携等の成否

当社グループは技術開発の一環として、経営資源を最適化し、技術の集約による相乗効果を利用するために、技術提携や合併の形で他社と共同での活動を行っております。当社グループは引き続きこのような機会を前向きに活用する予定であります。しかし、経営、財務またはその他の理由により当事者間で不一致が生じた場合、効果的な開発および結果を享受できない場合、当社グループの業績と財務状況に悪影響がおよぶ可能性があります。

(8) 資材等の調達

当社グループの生産活動には、資材、その他の供給品のタイムリーな納入が必要です。当社グループの購入する資材等には特殊なものがあるため、その中には、仕入先や供給品の切替えが困難なものや、少数特定の仕入先からしか入手できないものがあります。当社グループは、当社グループが使用する資材、部品、製造装置その他の供給品が現在十分確保されているものと認識しておりますが、供給の遅延・中断や業界内の需要増加があった場合、必要不可欠な資材の供給不足が生じる場合があります。これらの原因等により、当社グループがこれらの供給品を機動的に調達できない場合や、供給品の調達のために極めて多額の資金の支払いが必要となる場合は、当社グループの業績が悪化する可能性があります。また、欠陥のある資材、その他の供給品は、当社グループの製品の信頼性および評判に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) 為替相場の変動による影響について

当社の取扱製品には海外への輸出製品が多く、当事業年度の輸出割合は、32.2%（内外貨建56.1%）であります。そのため当社は、為替相場の変動によるリスクをヘッジする目的で、常時為替予約等で対策を講じております。しかしながら、リスクヘッジにより為替相場変動の影響を緩和することは可能であっても、影響全てを排除することは不可能であり、当社の経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。また、取引のある国の政治・経済状況により当社の経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(10) 自然災害等のリスクについて

地震等の自然災害によって、当社グループの製造拠点が大きな損害を受ける可能性があります。特に当社グループは日本国内を主力としてこれらの設備を有しておりますので、これらが損害を被った場合、操業が中断し、生産および出荷が遅延することにより売上高は低下し、さらに、保険に加入はしているものの製造拠点の修復または代替のため、巨額な費用を要することとなる可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

技術提携契約

提携先	国名	提携内容	内容	契約期間
長興化学工業股?有限公司	台湾	経糸用糊剤の技術提携	当該技術を提携先に提示し 台湾市場向けに製造販売	昭和46年5月22日 から技術提携存続
聯致科技股?有限公司	台湾	EKIRESinの特許及びノ ウハウの供与	当該技術を提携先に提示し 中国・台湾市場向けに製造 販売	平成16年5月21日 から15年間以後1 年毎に更新

(注) 長興化学工業股?有限公司については、新技術を開示する都度ロイヤリティを受け取っております。

聯致科技股?有限公司については、売上高に対する一定割合でロイヤリティを受け取っております。

6【研究開発活動】

当社グループは、世界的大不況の中、売上高、利益を確保していくには「ものづくり」に集中し、各部門において高付加価値、高機能、高品質の競争力のある製品を完成することが最も重要であります。

そのためには、各部門での重要テーマを明確にして、スピーディーに取り組める組織化と基本である「重合」、「乳化」、「感光」という技術を有機的に結合し、合成を主体としたオンリーワン製品の完成に全力を上げていかなければなりません。さらに、新しい技術や市場に参入できるように、創造しながら研究活動を行っていきます。

そのためにも、研究部門と営業部門が一体となって、情報と顧客ニーズを的確に捉え、顧客第一主義に徹して、お客様に満足していただける製品と技術サービスを常に心がけて活動を行っております。

以上のように、経済情勢が厳しい時こそチャンスはあるとの精神で、さらなる技術の向上と将来に向けた先端技術に積極的に挑戦していき、成長性が感じられる企業体制を構築していきたいと考えております。

尚、当連結会計年度の研究開発費用は総額443百万円であります。

当連結会計年度の研究開発活動による成果は次の通りであります。

なお、当社グループは単一セグメントであり、事業の種類別セグメントを記載しておりませんので用途区分による部門別に記載しております。

(1) 電子産業用

液状ソルダーレジストは、当社グループの合成技術を生かし、顧客ニーズである高密度高機能化に対応した製品の開発に注力いたしました。

また、UVインキは有機・無機の総合技術をうまく結合した高付加価値製品の開発に取り組んでまいりました。液状パターンレジストは、メッキレジスト及び高感度で細線化を目指す製品、並びに環境にやさしい製品の開発に注力いたしました。

(2) 繊維用

北陸合繊維界は、ポリエステル、ナイロンとも原系が一層細くなり、またハイカウントとなる傾向となり、それに対応できるウォータージェットルーム用糊剤、エアージェット用糊剤の開発に注力してまいりました。

また、各種特殊原系にも対応いたしました。

(3) 化粧品用

ヘアセット用樹脂の開発に注力いたしました。その中でも特に柔軟かつセット性の優れた特徴ある樹脂の開発に注力した結果、顧客ニーズにあった製品や提案型製品として完成いたしました。

また、コンディショナー分野については特徴ある樹脂の開発に注力してまいりました。

(4) 製紙・印刷関連用

表面艶出し化工用水溶性樹脂、印刷ニス、UVニス、UV圧着ニスの分野で新製品の開発に注力いたしました。

また、印刷技術の急速な進歩に伴いコーティング技術も高度化しておりますが、これらに対応した製品を開発いたしました。

(5) その他工業用

環境にやさしい水溶性ポリエステル樹脂は、包装材料、光学フィルム用を中心に顧客ニーズに対応した製品を開発してまいりました。

また、メッキ用薬剤においては光沢剤・添加剤の新製品を開発いたしました。さらに、他の新規テーマについても積極的に挑戦してまいりました。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は6,693百万円と前連結会計年度末に比べて620百万円減少いたしました。これは、現金及び預金が131百万円減少したことと受取手形及び売掛金が478百万円減少したことが主な要因であります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は4,775百万円と前連結会計年度末に比べて585百万円減少いたしました。これは投資有価証券が277百万円減少したことが主な要因であります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は845百万円と前連結会計年度末に比べて640百万円減少いたしました。これは支払手形及び買掛金が439百万円減少したこと及び未払法人税等が111百万円減少したことが主な要因であります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は456百万円と前連結会計年度末に比べて17百万円減少いたしました。これは、退職給付引当金が26百万円減少したことが主な要因であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は10,166百万円と前連結会計年度末に比べて548百万円減少いたしました。これは、利益剰余金が102百万円減少したこと及び自己株式の取得により自己株式が102百万円増加したこと並びに為替換算調整勘定が266百万円減少したことが主な要因であります。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は6,711百万円（前年同期比10.3%減）、販売費及び一般管理費は1,673百万円（同8.7%減）、営業利益は214百万円（同59.1%減）、経常利益は293百万円（同51.0%減）、当期純利益は68百万円（同77.0%減）となりました。営業利益が減少しておりますのは、販売費及び一般管理費が159百万円（同8.7%減）減少したものの、売上高が前連結会計年度に比べて771百万円（同10.3%減）減少したことによるものであります。経常利益が減少しておりますのは、持分法による投資利益の減少42百万円（同97.1%減）及び受取ロイヤリティーの減少26百万円（同31.9%減）によるものであります。当期純利益が減少しておりますのは、経常利益の減少及び法人税等の負担率の上昇に伴う税金費用の増加19百万円（同10.9%増）によるものであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、福井工場の動力設備の拡充を中心に57,300千円の設備投資を実施いたしました。
また、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	部門別の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員 数(人)
			建物及び構 築物(千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社工場 (京都府宇治市)	電子産業用、織 維用、製紙・印 刷関連用、その 他工業用	同左製造設備 及び倉庫設備	137,196	95,799	880,480 (14,954.21)	7,452	1,120,928	32 [16]
福井工場 (福井県坂井市三国町)	電子産業用、化 粧品用、製紙・ 印刷関連用、そ の他工業用	同左製造設備 及び倉庫設備	521,745	291,373	523,364 (32,744.87)	3,903	1,340,387	28 [6]
滋賀工場 (滋賀県蒲生郡日野町)	電子産業用	同左製造設備 及び倉庫設備	219,708	85,044	330,000 (11,467.14)	32,775	667,527	23 [9]

(2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名 (所在地)	部門別の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員 数(人)
			建物及び構 築物(千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
互応物流㈱ (京都府宇治市)	-	倉庫及び運送 設備	21,034	15,020	110,000 (658.83)	6	146,061	6 [6]

(3) 在外子会社

平成20年12月31日現在

会社名 (所在地)	部門別の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員 数(人)
			建物及び構 築物(千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
ゴウインドネシアケミ カル㈱ (インドネシア共和国 プカシ市)	繊維用	同左製造設備 及び倉庫設備	12,939	6,262	- (8,000)	17,391	36,594	26 [-]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 在外子会社の土地は、インドネシア共和国から借地しているものであります。

なお、借地権は41,239千円であります。

3. 従業員数の [] は、パートタイム従業員数で、年間の平均人員を外書しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の拡充
該当事項はありません。
- (2) 重要な設備の除却等
該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,000,000
計	25,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,992,000	6,992,000	(株)大阪証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	6,992,000	6,992,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成8年11月1日	700,000	6,992,000	343,000	842,000	442,990	827,990

(注) 有償・一般募集

入札による募集

発行株数 400,000株
発行価格 980円
資本組入額 490円
払込金総額 467,990千円

入札によらない募集

発行株数 300,000株
発行価格 1,060円
資本組入額 490円
払込金総額 318,000千円

(5) 【所有者別状況】

平成21年 3月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況 （株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	6	5	52	1	-	384	448	-
所有株式数 （単元）	-	722	18	1,932	9	-	4,310	6,991	1,000
所有株式数の割合（％）	-	10.33	0.26	27.63	0.13	-	61.65	100	-

(注) 自己株式290,544株は「個人その他」に290単元及び「単元未満株式の状況」に544株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年 3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
互応産業株式会社	京都府宇治市伊勢田町井尻100 - 5	1,104	15.79
藤村春輝	京都市北区	475	6.80
互応化学従業員持株会	京都府宇治市伊勢田町井尻58	454	6.49
柳井 清	京都府宇治市	300	4.29
株式会社京都銀行	京都市下京区烏丸通松原上ル薬師前町700	300	4.29
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2 - 7 - 1	300	4.29
大阪中小企業投資育成株式会社	大阪市北区堂島浜1 - 2 - 6	238	3.40
昭栄薬品株式会社	大阪市中央区安土町1 - 5 - 1	227	3.25
三上正勝	京都府京田辺市	207	2.96
京銀リース・キャピタル株式会社	京都市下京区烏丸通七条下る東塩小路町731	130	1.86
計	-	3,735	53.42

(注) 上記のほか、自己株式が290千株あります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年 3 月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 290,000	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 6,701,000	6,701	-
単元未満株式	普通株式 1,000	-	-
発行済株式総数	6,992,000	-	-
総株主の議決権	-	6,701	-

【自己株式等】

平成21年 3 月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
互応化学工業(株)	京都府宇治市伊勢田町井尻58番地	290,000	-	290,000	4.15
計	-	290,000	-	290,000	4.15

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び
会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号の規定に基づく普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成20年8月4日)での決議状況 (取得期間 平成20年8月5日～平成20年8月5日)	170,000	124,100
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	140,000	102,200
残存決議株式の総数及び価格の総額	30,000	21,900
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	17.6	17.6
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	17.6	17.6

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年4月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の
買取りによる株式は含まれておりません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った 取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	290,544	-	290,544	-

3【配当政策】

当社の利益配分に関する基本方針は、株主への安定した配当の維持と継続を基本としつつ、一方、設備投資および研究開発投資などのための内部留保を充実することにより、将来にわたり成長を続け、株主への利益につなげていきたいと考えております。

当社は、年1回期末に剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき、1株当たり20円といたしました。

また、内部留保資金につきましては、今後の技術革新に対応すべく研究開発や生産設備への投資を中心として、合理化投資、事業の拡大、財務体質の強化に充当する所存であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年6月26日 定時株主総会決議	134,029	20

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	952	1,223	1,110	1,010	730
最低(円)	750	866	978	671	580

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	626	675	675	601	600	600
最低(円)	601	635	650	580	600	600

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		柳井 清	昭和18年6月30日生	昭和41年3月 当社入社 昭和59年11月 研究部長 昭和61年10月 取締役就任 営業部長 平成3年11月 常務取締役就任 生産本部長兼 本社工場長 平成4年11月 専務取締役就任 事業本部長 平成5年1月 代表取締役専務就任 平成7年9月 互応物流株式会社代表取締役会 長就任(現任) 平成8年11月 当社代表取締役社長就任 平成16年5月 ゴウインドネシアケミカル(株) 取締役社長就任(現任) 平成16年6月 当社代表取締役会長就任(現 任) 平成17年4月 グッドアドバンスグループ(株)董 事就任(現任) 平成17年10月 永勝泰科技股?有限公司董事就 任(現任) 平成20年2月 互応産業株式会社代表取締役社 長就任	(注)4	300
代表取締役 社長		池上 幸一	昭和28年9月2日生	昭和51年3月 当社入社 平成6年4月 第一事業部長 平成8年6月 当社取締役就任 第一事業部長 平成10年9月 取締役 北陸営業所長 平成14年4月 取締役 研究部長 平成14年6月 常務取締役就任 研究部長 平成16年5月 ゴウインドネシアケミカル(株) 理事長就任(現任) 平成16年6月 当社代表取締役社長就任(現 任) 平成21年2月 互応産業株式会社代表取締役社 長就任(現任)	(注)4	68
取締役	品質保証部長	藤村 春輝	昭和36年1月21日生	平成2年11月 当社入社 平成3年1月 当社取締役就任 経営企画室長 平成11年4月 取締役 資材部長 平成11年6月 取締役 I S O事務局長 平成12年1月 取締役 生産部長 平成12年1月 取締役 品質保証部長 平成14年4月 取締役 営業部長 平成14年5月 ゴウインドネシアケミカル(株) 取締役就任 平成14年6月 当社代表取締役常務就任 営業 部長 平成15年10月 当社代表取締役常務経営企画室 長 平成20年6月 取締役 品質保証部長(現任)	(注)4	475

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	生産部長兼本 工場長	渡辺 則明	昭和24年10月17日生	昭和48年3月 当社入社 平成3年11月 第一事業部主任研究員 平成12年4月 新技術研究開発室兼第二事業部 主席研究員代理 平成12年6月 滋賀工場長 平成14年4月 生産部長兼滋賀工場長 平成16年6月 取締役就任 生産部長兼滋賀工 場長 平成18年4月 当社取締役生産部長兼本社工場 長(現任)	(注)4	13
取締役	管理部長	西川 憲一	昭和26年3月8日生	平成10年6月 株式会社京都銀行 西四条支店 長 平成13年2月 株式会社京都銀行 鞍馬口支店 長 平成17年4月 当社入社 管理部長 平成17年5月 ゴウインドネシアケミカル株 式会社理事(現任) 平成17年6月 当社取締役就任 管理部長(現 任)	(注)4	8
取締役	研究部長	小幡 恭三	昭和29年6月18日生	昭和53年3月 当社入社 平成12年4月 当社第一事業部主任研究員 平成16年4月 当社研究部主席研究員代理 平成16年7月 当社第1研究室室長 平成19年4月 当社第1研究室室長主席研究員 平成20年6月 当社取締役就任 研究部長(現 任)	(注)4	26
取締役	営業部長	福島 泰人	昭和35年12月25日生	昭和58年3月 当社入社 平成12年4月 当社第一事業部課長 平成16年4月 当社営業部部長代理 平成19年4月 当社営業部営業第1部部长 平成20年6月 当社取締役就任 営業部長(現 任)	(注)4	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		中島 吉朗	昭和14年 6 月12日生	昭和30年 6 月 当社入社 昭和61年10月 当社取締役就任 電材事業部長 平成 4 年11月 取締役 生産部長 平成 7 年10月 取締役 資材部長 平成12年 6 月 顧問 平成17年 6 月 監査役(常勤)就任(現任)	(注) 5	71
監査役		三上 正勝	昭和12年12月10日生	昭和37年 3 月 当社入社 昭和61年10月 当社代表取締役社長 平成 6 年 6 月 当社代表取締役会長 平成 7 年 6 月 当社取締役顧問 平成 8 年 6 月 当社監査役(常勤) 平成14年 6 月 当社顧問 平成19年 6 月 当社監査役就任(現任)	(注) 3	207
監査役		松田 臣	昭和21年 9 月 1 日生	昭和44年 4 月 大同倉庫株式会社入社 昭和50年11月 同社代表取締役社長就任(現任) 平成 6 年 6 月 当社監査役就任(現任) 平成 7 年 9 月 互応物流株式会社監査役就任(現任)	(注) 3	4
監査役		渡邊 徹	昭和47年 4 月17日生	平成11年 4 月 弁護士登録(大阪弁護士会) 平成11年 4 月 淀屋橋合同法律事務所入所 平成15年 4 月 弁護士法人淀屋橋・山上合同 パートナー(現任) 平成18年 6 月 当社監査役就任(現任)	(注) 2	-
計						1,182

(注) 1. 監査役松田 臣並びに監査役渡邊 徹は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 平成18年 6 月29日開催の定時株主総会の終結の時から 4 年間
3. 平成19年 6 月28日開催の定時株主総会の終結の時から 4 年間
4. 平成20年 6 月27日開催の定時株主総会の終結の時から 2 年間
5. 平成21年 6 月26日開催の定時株主総会の終結の時から 4 年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

わが国の証券市場は国際化が進展し、海外機関投資家の市場参入が増加し、国際基準への統合などの動きが強まりつつあります。このような環境下、当社は、「企業統治は経営の根幹」と位置付け、タイムリーなディスクロージャーを重視し、情報提供の迅速かつ公平性を図るとともに、必要なIR活動を進めるべく努力する所存であります。

企業統治については、経営者は誰のために経営を成すべきか（企業概念）、経営者を誰が、いかに監視すべきか（経営監視）、と考えております。

当社が、長期的に安定した収益を確保し、企業価値を高めていくためには、顧客満足度を高め、より良い製品を社会に提供し、優れた従業員のモラルが必要となります。

当社は、株主の皆様から提供された資本を安全に、正しく、かつ有効に活用し、公正な収益を生み、その企業利益を「株主の皆様」「当社の顧客」「従業員」へ配分すること、つまり、企業のさまざまな利害関係者に共通の企業利益を極大化することに努め、経営の意思決定を行う際には、これらの利害関係者を公平に考慮する企業概念に基づいて経営を行っております。当社は、収益確保や法令遵守は企業の最低限の責任であり、企業の信頼構築と持続的な企業価値創造に向けて、企業に関わるすべての利害関係者を視野に入れながら経済・環境・社会面における社会ニーズを、いち早く独自技術に基づき企業価値創造や新しい市場創出へ結び付けて行くために、自主的に取り組むことが「企業の社会的責任を遂行する手段」であると考えております。

(1) 会社の機関の内容

当社の監視機構は、取締役会、監査役会、監査室、会計監査人、顧問税理士・弁護士であります。

企業統治のあり方は、企業の規模や構成メンバーの数によってふさわしい形があり、当社といたしましては、委員会等設置についても検討をいたしましたが、意思決定の迅速性と監督機能については、現状の企業統治機構で監視機能は十分であると考えております。しかし、企業環境が変化すれば臨機応変に対応する所存であります。また、さらなる監視機能強化のためには、現在の取締役役員がすべて社内取締役のため、取締役における「意思決定・監督」と「業務執行」の分離や社外取締役制度の導入等も検討しております。社外取締役を選任するためには適切な人材が必要となり、形式的な社外取締役制度の導入は、有効な経営監視機能を発揮しないケースが多く見受けられるため、引き続き人材発掘に努力する所存であります。

取締役会

取締役会は業務の意思決定、業務執行だけでなく、自らの取締役会による職務執行に対する監督を行い、業務を適法にかつ定款と経営方針に従い執行しているか等の監視機能の双方を果たしております。

取締役会は、社内取締役7名の取締役で構成しております。

取締役会は毎月1回開催しており、必要に応じ臨時取締役会を適宜開催しております。

取締役会では、付議事項の審議及び重要な報告がされ、活発な議論が交わされ、合議制により迅速な意思決定がなされております。

当事業年度に取締役へ支給した報酬等は93百万円（引当金を含む）であります。

監査役会

監査役会は監査役4名（うち社外監査役2名）で構成され、各監査役は監査役会が定めた監査の方針、業務分担等に従い、取締役会への出席や業務、財産の状況の調査等を通し取締役の職務遂行の監視、監査を行っており、必要に応じて積極的に発言し意見を述べております。

監査役会は毎月1回開催しており、必要に応じ臨時の監査役会を適宜開催しております。

会計監査人からも適宜会計監査の報告を受けており、情報交換を行っております。

なお、社外監査役のうち1名は子会社（互応物流株式会社）の監査役を兼務しております。このほか、社外監査役と当社との間に、取引関係その他の利害関係はございません。

当事業年度に監査役へ支給した報酬等は11百万円（引当金を含む）であります。

監査室

社長直轄の独立した監査室（1名）が、監査役との協力関係のもと、各部門の業務遂行状況についての監査を計画的に実施しており、各組織が内部規程、法令の遵守や、リスク予防に努め、その状況を定期的に検証する等、体系的仕組みを整備しております。

会計監査人

第三者としての立場から財務諸表監査を実施し、監査結果の報告を受け意見交換、改善の提言を受けております。また、会計監査人は監査役会に対し監査結果を報告するとともに情報交換を行っております。

なお、業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数は以下の通りであります。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名	継続監査年数
指定社員	木田 稔氏	監査法人グラヴィタス	1 年
業務執行社員	藤本良治氏		1 年

(注) 同監査法人は、公認会計士法上の規制開始及び日本公認会計士協会の自主規制実施に先立ち自主的に業務執行社員の交替制度を導入しております。

また、監査補助者の構成は以下の通りであります。

公認会計士 2 名 会計士補等 3 名 その他 3 名

当社の監査法人グラヴィタスへの公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬等は20百万円であります。当社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額は20百万円であります。

顧問税理士・弁護士

それぞれ顧問契約を行い、必要に応じアドバイスを受けております。

(2) 内部統制システムの整備の状況等

当社の内部統制の基本方針は次の通りであります。

コンプライアンス体制にかかる規定を制定し、代表取締役社長が繰り返しその精神を役職員に伝えることにより、法令遵守をあらゆる企業活動の前提とすることを徹底する。

また、その徹底を図るため、管理部においてコンプライアンスの取り組みを横断的に統括することとし、同部を中心に役職員教育等を行う。内部監査部門は、管理部と連携の上、コンプライアンスの状況を監査する。これらの活動は定期的に取り締役会及び監査役会に報告されるものとする。法令上疑義のある行為等について従業員が直接情報提供を行う手段として内部通報制度規程を制定し、不正行為等の早期発見と是正を図る。

文書取扱規程に従い、取締役の職務執行に係る情報を文書または電磁的媒体（以下、文書等という）に記録し、保存する。取締役及び監査役は、文書取扱規程により、常時、これらの文書等を閲覧できるものとする。

コンプライアンス、環境、災害、品質、情報セキュリティ及び輸出管理等に係るリスクについては、それぞれの担当部署にて、規則・ガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成・配布等を行うものとし、組織横断的リスク状況の監視及び全社的対応は管理部が行うものとする。新たに生じたリスクについては取締役会においてすみやかに対応責任者となる取締役を定める。

取締役会は、取締役会の決定に基づく業務執行について組織規程、業務分掌規程、職務権限規程において、それぞれの責任者とその責任および執行手続について定め全社的な業務の効率的運営および責任体制を構築する。

当社の子会社の経営管理については、関係会社管理規程に基づきその業務遂行状況を把握し管理を行う。

子会社に関する管理業務は本社管理部が統括し、横断的な管理を行うものとする。

監査室は監査役会との協議により監査役の要望した事項の内部監査を実施し、その結果を監査役会に報告する。監査役より監査業務に必要な命令を受けた職員は、その命令に関して、取締役、監査室長等の指揮命令を受けない。

取締役または従業員は、監査役会に対して、法定の事項に加え、当社及び当社グループに重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況、内部通報制度による通報状況及びその内容、その他コンプライアンス上重要な事項についてすみやかに報告する体制を整備する。報告の方法（報告書、報告受領者、報告時期等）については、取締役と監査役会との協議により決定する方法によるものとする。

監査役会は、代表取締役社長、監査法人とそれぞれ定期的に意見交換会を開催する。

管理部経理課および監査室は、当社の財務報告の信頼性を確保し、金融庁より平成18年6月に公布された金融商品取引法第24条の4の4に規定する内部統制報告書の提出を有効かつ適切に行うため、代表取締役社長の指示の下、財務報告に係る内部統制を整備し、運用する体制を構築する。

なお、体制構築および制度の運用に際しては経理担当取締役を責任者とする推進チームを組織し、全社横断的な各部門の協力体制により行うものとする。

また、取締役会は、財務報告に係る内部統制の整備および運用に対して監督責任を有し、その整備状況運用状況を監視する。

管理部を統括部署とし、各事業所に不当要求防止責任者を設置し、反社会的勢力からの利益供与や民事介入等の不当要求に屈しない体制を構築する。

所轄警察署、警察本部組織防犯対策室、顧問弁護士等の外部専門機関と連携し協力を得て、反社会的勢力に対する体制を整備する。

また、当社は京都地区企業防衛対策協議会に所属しており、指導を受けると共に情報の共有化を図り、必要に応じて管理部から不良情報等を発信・報告することにより関係各部署において対応策を検討、当社全体で反社会的勢力に対して有効かつ迅速な対処を図っていく。

(3) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

(4) 取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨定款に定めております。

(5) 取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

(6) 剰余金の配当（中間配当金）の決定機関

当社は、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当金）を、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によりすることができる旨定款に定めております。これは、剰余金の配当（中間配当金）を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(7) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項及びその理由

当社は、機動的な資本政策を図るため、自己の株式の取得を取締役会決議により行うことができるように、定款で定めております。

また、当社は会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行なうことができる旨定款に定めております。

(8) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	-	-	20,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	20,000	-

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数や規模等を勘案した上で決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の財務諸表については、新日本監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表については、監査法人グラヴィタスにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】
(1) 【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成21年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,090,708	3,959,534
受取手形及び売掛金	1,974,923	1,495,995
たな卸資産	1,157,250	-
商品及び製品	-	493,260
仕掛品	-	257,157
原材料及び貯蔵品	-	384,119
繰延税金資産	71,378	49,115
その他	33,821	58,168
貸倒引当金	14,506	4,184
流動資産合計	7,313,576	6,693,167
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,694,829	3,730,390
減価償却累計額	2,547,880	2,623,735
建物及び構築物（純額）	₁ 1,146,948	₁ 1,106,655
機械装置及び運搬具	5,711,539	5,650,722
減価償却累計額	5,066,527	5,158,772
機械装置及び運搬具（純額）	645,011	491,949
工具、器具及び備品	907,237	892,815
減価償却累計額	833,894	832,339
工具、器具及び備品（純額）	73,343	60,475
土地	2,097,295	2,097,295
建設仮勘定	104,810	44,602
有形固定資産合計	4,067,409	3,800,978
無形固定資産		
借地権	51,713	41,239
のれん	12,608	7,423
その他	19,256	16,411
無形固定資産合計	83,578	65,074
投資その他の資産		
投資有価証券	₂ 1,110,574	₂ 833,488
従業員に対する長期貸付金	4,054	2,356
繰延税金資産	63,732	51,142
その他	37,506	28,884
貸倒引当金	6,245	6,562
投資その他の資産合計	1,209,622	909,308
固定資産合計	5,360,610	4,775,362
資産合計	12,674,186	11,468,530

	前連結会計年度 (平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成21年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,055,040	615,263
未払金	133,350	74,595
未払費用	24,540	7,193
未払法人税等	111,880	-
賞与引当金	111,451	112,666
役員賞与引当金	13,000	-
その他	36,398	35,340
流動負債合計	1,485,662	845,059
固定負債		
退職給付引当金	378,072	351,282
役員退職慰労引当金	95,826	105,598
固定負債合計	473,898	456,880
負債合計	1,959,561	1,301,939
純資産の部		
株主資本		
資本金	842,000	842,000
資本剰余金	827,990	827,990
利益剰余金	8,965,915	8,863,822
自己株式	117,657	219,887
株主資本合計	10,518,248	10,313,925
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	112,471	44,322
為替換算調整勘定	58,334	208,599
評価・換算差額等合計	170,805	164,276
少数株主持分	25,571	16,941
純資産合計	10,714,624	10,166,590
負債純資産合計	12,674,186	11,468,530

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1 日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1 日 至 平成21年 3月31日)
売上高	7,483,170	6,711,847
売上原価	5,126,230	4,823,762
売上総利益	2,356,939	1,888,084
販売費及び一般管理費		
運賃	200,966	172,835
給料及び手当	402,877	366,896
法定福利費	71,018	64,611
役員報酬	107,463	106,845
旅費及び交通費	95,843	92,250
減価償却費	44,090	46,372
賞与引当金繰入額	37,137	34,109
役員賞与引当金繰入額	13,500	-
退職給付費用	35,499	30,682
役員退職慰労引当金繰入額	10,005	9,771
のれん償却額	6,304	6,428
研究開発費	¹ 446,049	¹ 443,643
その他	363,021	299,543
販売費及び一般管理費合計	1,833,777	1,673,990
営業利益	523,162	214,094
営業外収益		
受取利息	8,566	14,046
受取配当金	4,727	5,160
受取ロイヤリティー	83,018	56,501
持分法による投資利益	43,581	1,281
その他	10,929	12,576
営業外収益合計	150,823	89,566
営業外費用		
売上割引	5,411	5,941
為替差損	65,916	523
支払補償費	3,228	3,047
支払手数料	289	250
その他	454	572
営業外費用合計	75,300	10,335
経常利益	598,685	293,325
特別利益		
固定資産売却益	² 664	² 645
持分変動利益	2,857	-
関係会社株式売却益	41,288	-
貸倒引当金戻入額	-	7,215
特別利益合計	44,809	7,860

	前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
特別損失		
持分変動損失	-	2,189
固定資産売却損	3 60	-
固定資産除却損	4 9,507	4 2,769
退職給付引当金繰入額	160,328	-
投資有価証券評価損	-	21,599
ゴルフ会員権評価損	-	5,757
特別損失合計	169,896	32,316
税金等調整前当期純利益	473,598	268,870
法人税、住民税及び事業税	290,036	120,093
法人税等調整額	110,211	79,323
法人税等合計	179,824	199,417
少数株主利益又は少数株主損失（ ）	6,482	508
当期純利益	300,256	68,944

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	842,000	842,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	842,000	842,000
資本剰余金		
前期末残高	827,990	827,990
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	827,990	827,990
利益剰余金		
前期末残高	8,838,396	8,965,915
当期変動額		
剰余金の配当	172,737	171,037
当期純利益	300,256	68,944
当期変動額合計	127,519	102,093
当期末残高	8,965,915	8,863,822
自己株式		
前期末残高	58,379	117,657
当期変動額		
自己株式の取得	59,278	102,229
当期変動額合計	59,278	102,229
当期末残高	117,657	219,887
株主資本合計		
前期末残高	10,450,006	10,518,248
当期変動額		
剰余金の配当	172,737	171,037
当期純利益	300,256	68,944
自己株式の取得	59,278	102,229
当期変動額合計	68,241	204,322
当期末残高	10,518,248	10,313,925

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	158,219	112,471
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	45,748	68,148
当期変動額合計	45,748	68,148
当期末残高	112,471	44,322
為替換算調整勘定		
前期末残高	95,126	58,334
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	36,792	266,933
当期変動額合計	36,792	266,933
当期末残高	58,334	208,599
評価・換算差額等合計		
前期末残高	253,345	170,805
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	82,540	335,082
当期変動額合計	82,540	335,082
当期末残高	170,805	164,276
少数株主持分		
前期末残高	33,145	25,571
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,574	8,629
当期変動額合計	7,574	8,629
当期末残高	25,571	16,941
純資産合計		
前期末残高	10,736,498	10,714,624
当期変動額		
剰余金の配当	172,737	171,037
当期純利益	300,256	68,944
自己株式の取得	59,278	102,229
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	90,114	343,711
当期変動額合計	21,873	548,034
当期末残高	10,714,624	10,166,590

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	473,598	268,870
減価償却費	354,836	317,953
賞与引当金の増減額（ は減少）	18,907	1,214
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	3,000	13,000
退職給付引当金の増減額（ は減少）	311,857	26,091
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	9,005	9,771
のれん償却額	-	6,428
貸倒引当金の増減額（ は減少）	365	7,215
受取利息及び受取配当金	13,293	19,206
為替差損益（ は益）	16,930	10,076
持分法による投資損益（ は益）	43,581	1,281
持分変動損益（ は益）	2,857	2,189
有形固定資産売却損益（ は益）	604	645
有形固定資産除却損	9,507	2,769
投資有価証券評価損益（ は益）	-	21,599
ゴルフ会員権評価損	-	5,757
関係会社株式売却損益（ は益）	41,288	-
売上債権の増減額（ は増加）	157,771	448,489
たな卸資産の増減額（ は増加）	124,882	877
仕入債務の増減額（ は減少）	183,415	428,133
未払消費税等の増減額（ は減少）	13,767	26,911
未払金の増減額（ は減少）	14,645	31,250
未払費用の増減額（ は減少）	6,563	7,194
その他	83,386	53,229
小計	796,807	515,510
利息及び配当金の受取額	60,009	82,899
法人税等の支払額	379,804	232,164
営業活動によるキャッシュ・フロー	477,012	366,245
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	2,000,000	2,180,000
定期預金の払戻による収入	-	1,300,000
投資有価証券の取得による支出	5,878	6,020
関係会社株式の取得による支出	145,693	123,699
関係会社株式の売却による収入	401,148	-
有形固定資産の取得による支出	268,290	85,416
有形固定資産の売却による収入	1,567	1,445
無形固定資産の取得による支出	12,753	200
ゴルフ会員権の取得による支出	10,557	-
貸付金の回収による収入	1,298	1,698
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,039,158	1,092,193

	前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	59,278	102,229
配当金の支払額	172,527	170,426
財務活動によるキャッシュ・フロー	231,805	272,656
現金及び現金同等物に係る換算差額	22,023	12,570
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,815,975	1,011,174
現金及び現金同等物の期首残高	3,886,684	2,070,708
現金及び現金同等物の期末残高	2,070,708	1,059,534

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社は互応物流㈱及びゴオウインドネシアケミカル㈱の2社であります。	同左
2. 持分法の適用に関する事項	持分法適用会社はグッドアドバンスグループ㈱及び永勝泰科技股?有限公司の2社であります。また、2社の決算日は12月31日であり、当該年度に係る財務諸表を使用しております。	持分法適用会社は永勝泰科技股?有限公司の1社であります。決算日は12月31日であり、当該年度に係る財務諸表を使用しております。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうちゴオウインドネシアケミカル㈱の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を採用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結に必要な調整を行っております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 総平均法による原価法 ロ デリバティブ 時価法 ハ たな卸資産 製品・商品・原材料・仕掛品 移動平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ロ デリバティブ 同左 ハ たな卸資産 製品・商品・原材料・仕掛品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法 （会計方針の変更） 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 これにより、損益に与える影響はありません。

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	イ 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法 また、在外連結子会社は定額法 ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年 4月 1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 7～38年 機械装置及び運搬具 4～9年 また、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。 (会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年 4月 1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ11,275千円減少しております。 (追加情報) 当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年 3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ40,392千円減少しております。 ロ 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。	イ 有形固定資産（リース資産を除く） 当社及び国内連結子会社は定率法 また、在外連結子会社は定額法 ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年 4月 1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 7～38年 機械装置及び運搬具 4～8年 また、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。 (追加情報) 当社及び国内連結子会社の機械装置及び運搬具については、従来、主な耐用年数を4～9年としておりましたが、当連結会計年度より4～8年に変更しております。 この変更は平成20年税制改正を契機として、機械装置の経済的使用可能予測期間について見直しを行ったことによるものであります。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ7,088千円減少しております。 ロ 無形固定資産（リース資産を除く） 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 ロ 賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員に対する賞与の支給に備えて、支給見込額を計上しております。 ハ 役員賞与引当金 当社は役員に対する賞与の支給に備えて、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。 二 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。なお、当社及び国内連結子会社は従業員数300人未満の小規模企業等に該当するため「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号 平成11年 9月14日）により簡便法を採用しております。 （追加情報） 当社は従来、適格退職年金制度と退職一時金制度を採用しておりましたが、平成19年10月 1日付けで、適格退職年金制度を廃止し、確定拠出年金制度へ移行いたしました。 これにより当社は「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第 1号）を適用し、確定拠出年金制度への移行部分について退職給付制度の終了処理を行っております。 本移行に伴う当連結会計年度の損益に与える影響額は、特別損失として160,328千円計上しております。 ホ 役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社は役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	イ 貸倒引当金 同左 ロ 賞与引当金 同左 ハ 役員賞与引当金 当社及び国内連結子会社は役員に対する賞与の支給に備えて、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。なお、当連結会計年度は支給見込みがないため計上しておりません。 二 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。なお、当社及び国内連結子会社は従業員数300人未満の小規模企業等に該当するため「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号 平成11年 9月14日）により簡便法を採用しております。 ホ 役員退職慰労引当金 同左 -----
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれんの償却に関する事項	のれんの償却については、5年間で均等償却しております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資を計上しております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
-----	(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これにより、損益に与える影響はありません。 (連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 これにより、損益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
-----	(連結貸借対照表) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ516,118千円、239,249千円、401,883千円であります。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1. 取得価額から控除している圧縮記帳額は、建物 49,440千円であります。 2. 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 772,190千円	1. 取得価額から控除している圧縮記帳額は、建物 49,440千円であります。 2. 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 625,411 千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 研究開発費総額 一般管理費 446,049千円 当期製造費用 - 千円 計 446,049千円 2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 車両運搬具 553千円 機械及び装置 110千円 計 664千円 3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 車両運搬具 60千円 4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 構築物 157千円 機械及び装置 9,009千円 工具、器具及び備品 340千円 計 9,507千円	1. 研究開発費総額 一般管理費 443,643千円 当期製造費用 - 千円 計 443,643千円 2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 車両運搬具 645千円 ----- 4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 35千円 構築物 74千円 機械及び装置 1,616千円 車両運搬具 123千円 工具、器具及び備品 919千円 計 2,769千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	6,992	-	-	6,992
合計	6,992	-	-	6,992
自己株式				
普通株式	82	68	-	150
合計	82	68	-	150

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加68千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	172,737	25	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	171,037	利益剰余金	25	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	6,992	-	-	6,992
合計	6,992	-	-	6,992
自己株式				
普通株式	150	140	-	290
合計	150	140	-	290

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加140千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	171,037	25	平成20年3月31日	平成20年6月30日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	134,029	利益剰余金	20	平成21年3月31日	平成21年6月29日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）		当連結会計年度 （自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係	
（平成20年3月31日現在）		（平成21年3月31日現在）	
現金及び預金勘定	4,090,708千円	現金及び預金勘定	3,959,534千円
預入期間が3か月を超える定期預金	2,020,000千円	預入期間が3か月を超える定期預金	2,900,000千円
現金及び現金同等物	2,070,708千円	現金及び現金同等物	1,059,534千円

（リース取引関係）

前連結会計年度（平成20年3月31日現在）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成21年3月31日現在）

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年3月31日現在)

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	93,101	284,583	191,481
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	93,101	284,583	191,481
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	43,852	41,716	2,135
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	43,852	41,716	2,135
合計		136,954	326,299	189,345

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	12,084

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成21年3月31日現在）

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	50,861	142,388	91,527
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	50,861	142,388	91,527
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	70,513	53,603	16,910
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	70,513	53,603	16,910
合計		121,375	195,992	74,616

（注）当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式21,599千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得価格に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

該当事項はありません。

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	12,084

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

１．取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
(1) 取引の内容 当社グループは為替予約取引を利用しております。 (2) 取引に対する取組方針 当社グループは外貨建営業債権に係る将来の為替レートの変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を利用することとしており、投機的な取引は行わない方針であります。 (3) 取引の利用目的 当社グループは通常の取引の範囲内で、外貨建営業債権に係る将来の為替レートの変動リスクを回避する目的でのみ為替予約取引を行っております。 (4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引等は為替相場による変動リスクを有しております。なお、取引の相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため、契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。 (5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引についての基本方針は取締役会で決定され、取引の実行及び管理は経理グループで行っております。また、取引権限及び取引限度額を定めた社内管理規程を設けております。 (6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	(1) 取引の内容 同左 (2) 取引に対する取組方針 同左 (3) 取引の利用目的 同左 (4) 取引に係るリスクの内容 同左 (5) 取引に係るリスク管理体制 同左 (6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左

２．取引の時価等に関する事項

通貨関連

区分	種類	前連結会計年度(平成20年 3 月31日)				当連結会計年度(平成21年 3 月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外 の取引	為替予約取引 売建 米ドル	28,124	-	28,124	-	38,325	-	38,325	-

(注) 為替予約取引の時価は、取引金融機関からの提示値を使用しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、退職給付の制度として、確定拠出年金制度及び退職一時金制度を設けております。
当社は平成19年10月に適格退職年金制度を廃止し、確定拠出年金制度へ移行しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
退職給付債務(千円)	378,072	351,282
退職給付引当金(千円)	378,072	351,282

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
退職給付費用(千円)	71,491	50,429
確定拠出年金制度への移行に伴う損益 (千円)	160,328	-
確定拠出年金への掛金支払額(千円)	13,060	26,562
合計	244,881	76,991

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
繰延税金資産	(千円)	繰延税金資産	(千円)
未払事業税否認額	10,329	賞与引当金	45,614
賞与引当金	45,113	退職給付引当金	141,594
退職給付引当金	152,332	役員退職慰労引当金	42,552
役員退職慰労引当金	38,599	貸倒引当金	5,529
貸倒引当金	7,083	その他	27,319
その他	23,300	繰延税金資産小計	262,610
繰延税金資産小計	276,758	評価性引当額	27,246
評価性引当額	11,680	繰延税金資産合計	235,364
繰延税金資産合計	265,077	繰延税金負債	
繰延税金負債		圧縮積立金	51,246
圧縮積立金	52,164	その他有価証券評価差額金	37,159
その他有価証券評価差額金	77,741	在外会社の留保利益	46,700
その他	60	繰延税金負債合計	135,107
繰延税金負債合計	129,966	繰延税金資産の純額	100,257
繰延税金資産の純額	135,111		
繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	
	(千円)		(千円)
流動資産 - 繰延税金資産	71,378	流動資産 - 繰延税金資産	49,115
固定資産 - 繰延税金資産	63,732	固定資産 - 繰延税金資産	51,142

2. 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
	(%)		(%)
法定実効税率	40.6	法定実効税率	40.6
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.0	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.0
評価性引当金	1.3	評価性引当金	6.5
住民税均等割	1.5	住民税均等割	2.6
研究開発費の税額控除	9.0	研究開発費の税額控除	5.7
その他	3.8	在外会社の留保利益	17.4
税効果適用後の法人税等の負担率	38.0	持分法投資損益	10.0
		その他	1.8
		税効果適用後の法人税等の負担率	74.2

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

連結子会社のうち互応物流㈱は、専ら当社製品の倉庫管理ならびに運送業務にたずさわっております。また、ゴ
オウインドネシアケミカル㈱は当社と同じ化学工業製品の製造・販売に従事しており、当連結会計年度の事業も
化学工業製品の製造・販売のみの単一セグメントのため、事業の種類別セグメントの情報は記載しておりませ
ん。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

連結子会社のうち互応物流㈱は、専ら当社製品の倉庫管理ならびに運送業務にたずさわっております。また、ゴ
オウインドネシアケミカル㈱は当社と同じ化学工業製品の製造・販売に従事しており、当連結会計年度の事業も
化学工業製品の製造・販売のみの単一セグメントのため、事業の種類別セグメントの情報は記載しておりませ
ん。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

全セグメントの売上高及び資産の合計に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セ
グメント情報は記載しておりません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

全セグメントの売上高及び資産の合計に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セ
グメント情報は記載しておりません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			
	アジア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	2,666,748	189,877	2,856,626
連結売上高(千円)			7,483,170
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	35.6	2.5	38.1
当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
	アジア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	2,035,844	126,394	2,162,238
連結売上高(千円)			6,711,847
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	30.3	1.9	32.2

(注) 1. 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2. 国又は地域の区分の方法.....地理的近接度による。

3. アジアに属する主な国又は地域.....香港、中国、タイ、インドネシア、台湾等

その他の地域に属する国又は地域.....ハンガリー、スペイン、トルコ、フランス、ドイツ等

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	議決権等 の所有	事業の 内容	関係内容		取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連 会社	永勝泰 科技股 ?有限 公司	中華民国 台北縣	297,500千 台湾ドル	直接 18.94%	電子産業 用インク の製造販 売	兼任 1名	株式の 売却	関係会 社株式 の売却 (注)2	401,148	-	-
								関係会 社株式 売却益	25,371	-	-
関連 会社 の子 会社	聯致互 應科技 (深?) 有限公 司	中華人民 共和国広 東省	10,000千 米ドル	間接 18.94%	電子産業 用インク の製造販 売	兼任 2名	技術 提供	ロイヤ リティ 収入 (注)3	49,516	-	-

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 関係会社株式の売却金額については、非上場株式の売買につき、双方協議の上、決定しております。

3. ロイヤリティ収入に関しては、契約時及び売上高に対する一定割合で決定しております。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の所 有（被所有） 割合（％）	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社 の子会社	グッドア ドバンス グループ (株)	サモア独 立国アピ ア市	10,000千 米ドル	電子産業用 インクの製 造販売	(所有) 間接21.20%	当社製品の 販売 役員の兼任	当社製品 の販売	9,799	売掛金	1,396
関連会社 の子会社	聯致互應 科技(深 ?)有限公 司	中華人民 共和国広 東省	10,000千 米ドル	電子産業用 インクの製 造販売	(所有) 間接21.20%	当社製品の 販売・技術 提供 役員の兼任	当社製品 の販売	17,912	売掛金	2,275
							ロイヤリ ティ収入 (注)2	42,514	-	-

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には、消費税等は含まれておりません。

2. ロイヤリティ収入に関しては、売上高に対する一定割合で決定しております。

２．親会社又は重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は永勝泰科技股?有限公司であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

流動資産合計 2,079,177千円
固定資産合計 1,240,586千円

流動負債合計 505,102千円
固定負債合計 31,237千円

純資産合計 2,783,424千円

売上高 2,894,017千円
税引前当期純利益金額 356,674千円
当期純利益金額 300,784千円

（１株当たり情報）

前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
1株当たり純資産額 1,562円38銭	1株当たり純資産額 1,514円54銭
1株当たり当期純利益 43円63銭	1株当たり当期純利益 10円21銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
同左	

（注） 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
当期純利益（千円）	300,256	68,944
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（千円）	300,256	68,944
期中平均株式数（千株）	6,881	6,755

（重要な後発事象）

前連結会計年度（自平成19年 4 月 1 日 至平成20年 3 月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成20年 4 月 1 日 至平成21年 3 月31日）
該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第 1 四半期 自平成20年 4 月 1 日 至平成20年 6 月30日	第 2 四半期 自平成20年 7 月 1 日 至平成20年 9 月30日	第 3 四半期 自平成20年10月 1 日 至平成20年12月31日	第 4 四半期 自平成21年 1 月 1 日 至平成21年 3 月31日
売上高 (千円)	1,884,179	1,929,294	1,608,201	1,290,171
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額 () (千円)	105,143	168,386	60,903	65,563
四半期純利益金額又は四半期純損失金額 () (千円)	58,223	91,697	40,925	121,902
1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額 () (円)	8.51	13.54	6.11	18.19

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年 3 月31日)	当事業年度 (平成21年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,839,314	3,756,818
受取手形	664,860	531,808
売掛金	1,186,615	842,277
商品	15,315	-
製品	469,246	-
原材料	325,043	-
商品及び製品	-	462,709
仕掛品	239,249	257,157
貯蔵品	2,325	-
原材料及び貯蔵品	-	347,527
前払費用	12,191	8,625
繰延税金資産	57,201	45,842
その他	16,747	53,837
貸倒引当金	740	558
流動資産合計	6,827,374	6,306,045
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,904,035	2,956,496
減価償却累計額	1,870,644	1,947,561
建物（純額）	1,033,391	1,008,934
構築物	658,335	659,011
減価償却累計額	586,484	595,266
構築物（純額）	71,850	63,745
機械及び装置	5,256,359	5,249,090
減価償却累計額	4,657,155	4,785,329
機械及び装置（純額）	599,204	463,760
車両運搬具	110,647	109,867
減価償却累計額	100,958	102,960
車両運搬具（純額）	9,689	6,906
工具、器具及び備品	858,529	853,419
減価償却累計額	785,771	793,772
工具、器具及び備品（純額）	72,758	59,646
土地	1,987,295	1,987,295
建設仮勘定	99,032	28,032
有形固定資産合計	3,873,223	3,618,323
無形固定資産		
電話加入権	4,104	4,104
水道施設利用権	2,292	2,062
ソフトウェア	12,640	10,025
無形固定資産合計	19,036	16,192

	前事業年度 (平成20年 3 月31日)	当事業年度 (平成21年 3 月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	338,384	208,076
関係会社株式	1,195,792	1,319,492
出資金	152	152
従業員に対する長期貸付金	4,054	2,356
破産更生債権等	1,822	2,180
長期前払費用	2,406	-
繰延税金資産	58,161	84,007
その他	28,844	23,087
貸倒引当金	6,245	6,562
投資その他の資産合計	1,623,372	1,632,790
固定資産合計	5,515,633	5,267,305
資産合計	12,343,007	11,573,351
負債の部		
流動負債		
支払手形	755,023	451,352
買掛金	241,252	137,748
未払金	151,320	83,181
未払費用	2,525	1,762
未払法人税等	109,361	-
未払消費税等	-	29,161
前受金	27,519	-
預り金	8,140	7,850
賞与引当金	103,451	105,166
役員賞与引当金	13,000	-
流動負債合計	1,411,593	816,224
固定負債		
退職給付引当金	358,875	331,692
役員退職慰労引当金	78,446	87,338
固定負債合計	437,322	419,030
負債合計	1,848,915	1,235,255

	前事業年度 (平成20年 3 月31日)	当事業年度 (平成21年 3 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	842,000	842,000
資本剰余金		
資本準備金	827,990	827,990
資本剰余金合計	827,990	827,990
利益剰余金		
利益準備金	109,341	109,341
その他利益剰余金		
配当積立金	100,000	200,000
圧縮積立金	74,335	72,991
別途積立金	7,048,000	7,048,000
繰越利益剰余金	1,497,612	1,413,338
利益剰余金合計	8,829,288	8,843,670
自己株式	117,657	219,887
株主資本合計	10,381,620	10,293,773
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	112,471	44,322
評価・換算差額等合計	112,471	44,322
純資産合計	10,494,091	10,338,095
負債純資産合計	12,343,007	11,573,351

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
売上高		
製品売上高	7,023,084	6,326,936
商品売上高	103,371	88,433
売上高合計	7,126,456	6,415,370
売上原価		
製品期首たな卸高	441,985	469,246
商品期首たな卸高	11,415	15,315
当期製品製造原価	4,848,621	4,568,335
当期商品仕入高	85,091	61,751
他勘定受入高	₁ 1,533	₁ 1,833
合計	5,388,646	5,116,483
製品期末たな卸高	469,246	452,411
商品期末たな卸高	15,315	10,298
他勘定振替高	₂ 62,607	₂ 66,065
売上原価合計	4,841,475	4,587,708
売上総利益	2,284,980	1,827,662
販売費及び一般管理費		
運賃	327,786	278,901
給料及び手当	293,032	270,309
役員報酬	97,146	96,285
法定福利費	56,696	50,789
退職給付費用	24,306	16,748
役員退職慰労引当金繰入額	9,145	8,891
賞与引当金繰入額	29,137	26,609
役員賞与引当金繰入額	13,000	-
減価償却費	30,495	29,239
修繕費	72,510	51,172
業務委託費	6,300	-
研究開発費	₃ 446,049	₃ 443,643
その他	382,650	352,271
販売費及び一般管理費合計	1,788,258	1,624,863
営業利益	496,722	202,799
営業外収益		
受取利息	6,691	12,587
受取配当金	₄ 58,789	₄ 74,574
為替差益	-	5,202
受取ロイヤリティー	₄ 92,966	₄ 66,744
固定資産賃貸料	1,380	1,230
雑収入	8,716	10,156
営業外収益合計	168,543	170,495

	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
営業外費用		
売上割引	5,411	5,941
貸倒引当金繰入額	1	134
為替差損	64,311	-
支払補償費	3,228	3,047
支払手数料	289	250
雑損失	453	572
営業外費用合計	73,695	9,946
経常利益	591,570	363,347
特別利益		
関係会社株式売却益	⁴ 25,371	-
特別利益合計	25,371	-
特別損失		
固定資産除却損	⁵ 9,507	⁵ 2,769
退職給付引当金繰入額	160,328	-
投資有価証券評価損	-	21,599
ゴルフ会員権評価損	-	5,757
特別損失合計	169,836	30,126
税引前当期純利益	447,105	333,221
法人税、住民税及び事業税	278,775	115,707
法人税等調整額	116,988	32,094
法人税等合計	161,786	147,801
当期純利益	285,318	185,419

【製造原価明細書】

		前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
材料費	2	3,592,179	74.2	3,338,184	73.5
労務費		619,246	12.8	623,585	13.7
経費		632,356	13.0	582,652	12.8
当期総製造費用	3	4,843,783	100.0	4,544,422	100.0
期首仕掛品たな卸高		206,016		239,249	
他勘定受入高		42,393		50,698	
合計	4	5,092,193		4,834,370	
期末仕掛品たな卸高		239,249		257,157	
他勘定振替高		4,322		8,876	
当期製品製造原価		4,848,621		4,568,335	

(脚注)

前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	
1. 原価計算の方法 製品別標準総合原価計算を採用しております。		1. 原価計算の方法 同左	
2. 経費の主な内訳は次のとおりであります。		2. 経費の主な内訳は次のとおりであります。	
水道光熱費	176,258千円	水道光熱費	171,024千円
修繕費	133,496千円	修繕費	119,240千円
減価償却費	255,429千円	減価償却費	227,473千円
3. 他勘定受入高の内訳は次のとおりであります。		3. 他勘定受入高の内訳は次のとおりであります。	
研究資材費用からの受入	1,394千円	研究資材費用からの受入	1,179千円
製品からの受入	40,999千円	製品からの受入	49,519千円
計	42,393千円	計	50,698千円
4. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。		4. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。	
研究資材費用への振替	3,170千円	研究資材費用への振替	3,515千円
仕掛品廃棄損への振替	1,152千円	仕掛品廃棄損への振替	5,361千円
計	4,322千円	計	8,876千円

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	842,000	842,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	842,000	842,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	827,990	827,990
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	827,990	827,990
資本剰余金合計		
前期末残高	827,990	827,990
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	827,990	827,990
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	109,341	109,341
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	109,341	109,341
その他利益剰余金		
配当積立金		
前期末残高	100,000	100,000
当期変動額		
配当積立金の積立	-	100,000
当期変動額合計	-	100,000
当期末残高	100,000	200,000
特別償却準備金		
前期末残高	84	-
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	84	-
当期変動額合計	84	-
当期末残高	-	-
圧縮積立金		
前期末残高	75,511	74,335
当期変動額		
圧縮積立金の取崩	1,175	1,343
当期変動額合計	1,175	1,343
当期末残高	74,335	72,991

	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
別途積立金		
前期末残高	6,848,000	7,048,000
当期変動額		
別途積立金の積立	200,000	-
当期変動額合計	200,000	-
当期末残高	7,048,000	7,048,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,583,770	1,497,612
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	84	-
圧縮積立金の取崩	1,175	1,343
配当積立金の積立	-	100,000
別途積立金の積立	200,000	-
剰余金の配当	172,737	171,037
当期純利益	285,318	185,419
当期変動額合計	86,158	84,274
当期末残高	1,497,612	1,413,338
利益剰余金合計		
前期末残高	8,716,707	8,829,288
当期変動額		
剰余金の配当	172,737	171,037
当期純利益	285,318	185,419
当期変動額合計	112,580	14,382
当期末残高	8,829,288	8,843,670
自己株式		
前期末残高	58,379	117,657
当期変動額		
自己株式の取得	59,278	102,229
当期変動額合計	59,278	102,229
当期末残高	117,657	219,887
株主資本合計		
前期末残高	10,328,317	10,381,620
当期変動額		
剰余金の配当	172,737	171,037
当期純利益	285,318	185,419
自己株式の取得	59,278	102,229
当期変動額合計	53,302	87,847
当期末残高	10,381,620	10,293,773

	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	158,219	112,471
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	45,748	68,148
当期変動額合計	45,748	68,148
当期末残高	112,471	44,322
評価・換算差額等合計		
前期末残高	158,219	112,471
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	45,748	68,148
当期変動額合計	45,748	68,148
当期末残高	112,471	44,322
純資産合計		
前期末残高	10,486,537	10,494,091
当期変動額		
剰余金の配当	172,737	171,037
当期純利益	285,318	185,419
自己株式の取得	59,278	102,229
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	45,748	68,148
当期変動額合計	7,554	155,995
当期末残高	10,494,091	10,338,095

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品・製品・原材料・仕掛品 移動平均法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	(1) 商品・製品・原材料・仕掛品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) (2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法 (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、損益に与える影響はありません。
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 13～38年 機械及び装置 7～9年 また、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ10,155千円減少しております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法。(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 13～38年 機械及び装置 8年 また、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。 (追加情報) 機械及び装置については、従来、主な耐用年数を7～9年としておりましたが、当事業年度より8年に変更しております。 この変更は平成20年税制改正を契機として、機械及び装置の経済的使用可能予測期間について見直しを行ったことによるものであります。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ7,088千円減少しております。

項目	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
	(追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年 3 月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の 5 %に到達した事業年度の翌事業年度より取得価額の 5 %相当額と備忘価額との差額を 5 年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ39,906千円減少しております。 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5 年)に基づいております。	(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えて、支給見込額を計上しております。 (3) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えて、当事業年度における支給見込額を計上しております。 (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、計上しております。なお、当社は従業員数300人未満の小規模企業等に該当するため「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号 平成11年 9 月 14日)により簡便法を採用しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えて、当事業年度における支給見込額を計上しております。なお、当事業年度は支給見込みがないため計上しておりません。 (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、計上しております。なお、当社は従業員数300人未満の小規模企業等に該当するため「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号 平成11年 9 月 14日)により簡便法を採用しております。

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(追加情報) 当社は従来、適格退職年金制度と退職一時金制度を採用しておりましたが、平成19年10月1日付けで、適格退職年金制度を廃止し、確定拠出年金制度へ移行いたしました。 これにより当社は「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用し、確定拠出年金制度への移行部分について退職給付制度の終了処理を行っております。 本移行に伴う当事業年度の損益に与える影響額は、特別損失として160,328千円計上しております。 (5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(5) 役員退職慰労引当金 同左
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	-----
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
-----	(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これにより、損益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
-----	(損益計算書) 前事業年度において、「倉庫管理費」として掲記されていたものは、E D I N E TへのX B R L 導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より「業務委託費」に変更しております。 なお、当事業年度の「業務委託費」(5,400千円)は販売費及び一般管理費の総額の100分の10以下となったため、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示することになりました。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年 3 月31日)	当事業年度 (平成21年 3 月31日)
取得価額から控除している圧縮記帳額は、建物49,440千円であります。	取得価額から控除している圧縮記帳額は、建物49,440千円であります。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
1 . 他勘定受入高の内訳は次のとおりであります。 研究資材費用からの振替 1,533千円 2 . 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 研究資材費用への振替 1,209千円 サンプル費用 17,339千円 雑損失への振替 3,059千円 仕掛品への振替高 40,999千円 計 62,607千円 3 . 研究開発費総額 一般管理費 446,049千円 当期製造費用 - 千円 計 446,049千円 4 . 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 受取配当金 54,062千円 受取ロイヤリティ 59,463千円 株式売却益 25,371千円 5 . 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 構築物 157千円 機械及び装置 9,009千円 工具、器具及び備品 340千円 計 9,507千円	1 . 他勘定受入高の内訳は次のとおりであります。 研究資材費用からの振替 1,833千円 2 . 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 研究資材費用への振替 1,196千円 サンプル費用 15,248千円 製品廃棄損 101千円 仕掛品への振替高 49,519千円 計 66,065千円 3 . 研究開発費総額 一般管理費 443,643千円 当期製造費用 - 千円 計 443,643千円 4 . 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 受取配当金 69,414千円 受取ロイヤリティ 10,242千円 5 . 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 35千円 構築物 74千円 機械及び装置 1,616千円 車両運搬具 123千円 工具、器具及び備品 919千円 計 2,769千円

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数（千株）	当事業年度増加株 式数（千株）	当事業年度減少株 式数（千株）	当事業年度末株式 数（千株）
普通株式	82	68	-	150
合計	82	68	-	150

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加68千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

当事業年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数（千株）	当事業年度増加株 式数（千株）	当事業年度減少株 式数（千株）	当事業年度末株式 数（千株）
普通株式	150	140	-	290
合計	150	140	-	290

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加140千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

（リース取引関係）

前事業年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

該当事項はありません。

（有価証券関係）

前事業年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）及び当事業年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

前事業年度 (平成20年 3 月31日)		当事業年度 (平成21年 3 月31日)	
繰延税金資産	(千円)	繰延税金資産	(千円)
未払事業税否認額	10,329	賞与引当金	42,697
賞与引当金	42,001	退職給付引当金	134,667
退職給付引当金	145,703	役員退職慰労引当金	35,449
役員退職慰労引当金	31,839	その他	21,717
その他	15,396	繰延税金資産小計	234,531
繰延税金資産合計	245,269	評価性引当額	16,275
繰延税金負債		繰延税金資産合計	218,255
圧縮積立金	52,164	繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	77,741	圧縮積立金	51,246
繰延税金負債合計	129,906	その他有価証券評価差額金	37,159
繰延税金資産の純額	115,363	繰延税金負債合計	88,406
		繰延税金資産の純額	129,849

2 . 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度 (平成20年 3 月31日)		当事業年度 (平成21年 3 月31日)	
	(%)		(%)
法定実効税率	40.6	法定実効税率	40.6
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.0	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.8
住民税均等割	1.5	住民税均等割	2.0
研究開発費の税額控除	9.5	研究開発費の税額控除	4.6
その他	1.2	評価性引当金	4.9
税効果適用後の法人税等の負担率	36.2	その他	0.8
		税効果適用後の法人税等の負担率	44.4

(1 株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	1,533円89銭	1,542円66銭
1 株当たり当期純利益	41円46銭 なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期 純利益については、潜在株式が存在し ないため記載しておりません。	27円45銭 同左

(注) 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
当期純利益 (千円)	285,318	185,419
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (千円)	285,318	185,419
期中平均株式数 (千株)	6,881	6,755

(重要な後発事象)

前事業年度 (自平成19年 4 月 1 日 至平成20年 3 月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自平成20年 4 月 1 日 至平成21年 3 月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）
投資有価証券	その他有価証券	(株)京都銀行	117,603	97,845
		(株)三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	54,020	25,713
		旭化成工業(株)	68,825.884	24,433
		(株)ミルボン	4,572.727	9,625
		(株)きもと	23,733.823	5,150
		サカイオーベックス(株)	67,931.757	4,959
		(株)京写	50,000	4,850
		東洋紡績(株)	35,000	4,445
		太陽インキ製造(株)	2,880	4,409
		日本シイエムケイ(株)	11,164.530	3,472
		その他（11銘柄）	93,885.456	23,173
計			529,617.177	208,076

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,904,035	52,880	419	2,956,496	1,947,561	77,301	1,008,934
構築物	658,335	2,433	1,757	659,011	595,266	10,464	63,745
機械及び装置	5,256,359	30,419	37,689	5,249,090	4,785,329	164,247	463,760
車両運搬具	110,647	2,570	3,350	109,867	102,960	5,228	6,906
工具、器具及び備品	858,529	18,502	23,612	853,419	793,772	28,662	59,646
土地	1,987,295	-	-	1,987,295	-	-	1,987,295
建設仮勘定	99,032	13,956	84,956	28,032	-	-	28,032
有形固定資産計	11,874,237	120,761	151,784	11,843,214	8,224,891	285,904	3,618,323
無形固定資産							
電話加入権	4,104	-	-	4,104	-	-	4,104
水道施設利用権	3,484	-	-	3,484	1,421	229	2,062
ソフトウェア	16,273	200	-	16,473	6,448	2,814	10,025
無形固定資産計	23,861	200	-	24,061	7,869	3,044	16,192
長期前払費用	2,406	-	2,406	-	-	-	-

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	6,986	316	-	182	7,120
賞与引当金	103,451	105,166	103,451	-	105,166
役員賞与引当金	13,000	-	13,000	-	-
役員退職慰労引当金	78,446	8,891	-	-	87,338

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」182千円は、一般債権の貸倒実績率による洗替額及び貸倒懸念債権等の要引当額の洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

a . 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	3,494
預金の種類	
当座預金	914,137
普通預金	13,803
外貨預金	19,771
定期預金	2,805,000
別段預金	611
小計	3,753,323
合計	3,756,818

b . 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
(株)八木熊	62,744
(株)ミヤコシ	46,103
伊勢久(株)	40,416
日新化成(株)	36,955
(株)大脇萬蔵商店	33,387
その他	312,200
合計	531,808

期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成21年 4 月	189,080
5 月	78,083
6 月	198,788
7 月	63,351
8 月	2,503
合計	531,808

c. 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額（千円）
日新化成(株)	76,441
蝶理(株)	42,424
サンスター(株)	41,372
江守商事(株)	40,175
ゴウインドネシアケミカル(株)	24,157
その他	617,705
合計	842,277

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 （千円）	当期発生高 （千円）	当期回収高 （千円）	次期繰越高 （千円）	回収率（％）	滞留期間（日） (A) + (D) ----- 2 ----- (B) ----- 365
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	
1,186,615	6,687,059	7,031,398	842,277	89.3	55

（注）消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

d. 商品及び製品

品目	金額（千円）
商品	10,298
製品	
電子産業用	133,913
繊維用	67,861
化粧品用	73,290
製紙・印刷関連用	61,980
その他工業用	115,364
小計	452,411
合計	462,709

e．仕掛品

品目	金額（千円）
電子産業用	174,095
繊維用	37,545
化粧品用	1,285
製紙・印刷関連用	0
その他工業用	44,231
合計	257,157

f．原材料及び貯蔵品

品目	金額（千円）
原材料	
石油系原料	121,156
動植物油脂類	25,543
鉱物系原料	5,868
界面活性剤	9,664
有機薬品	81,461
無機薬品	85,258
包装資材	16,223
小計	345,176
貯蔵品	
重油	1,498
白灯油	852
小計	2,350
合計	347,527

固定資産

a．関係会社株式

区分	金額（千円）
互応物流㈱	33,600
ゴオウインドネシアケミカル㈱	422,947
永勝泰科技股?有限公司	862,945
合計	1,319,492

流動負債

a. 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
昭栄薬品(株)	50,772
安藤パラケミー(株)	42,397
京都空缶工業(株)	40,764
(株)島田商会	40,534
東興商事(株)	35,657
その他	241,226
合計	451,352

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年4月	153,684
5月	20,319
6月	209,598
7月	61,030
8月	6,719
合計	451,352

b. 買掛金

相手先	金額(千円)
蝶理(株)	51,677
日新化成(株)	39,749
江守商事(株)	5,913
博永(株)	3,045
平和製缶(株)	2,875
その他	34,487
合計	137,748

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り 取扱場所	(特別口座) 大阪市北区堂島浜一丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	-----
買取手数料	無料(但し、証券会社等または機構に対して支払う手数料を除く。)
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法166条第1項の規定による請求をする権利、並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第55期）（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）平成20年6月27日近畿財務局長に提出。

(2) 四半期報告書及び確認書

（第56期第1四半期）（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）平成20年8月11日近畿財務局長に提出。

（第56期第2四半期）（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）平成20年11月13日近畿財務局長に提出。

（第56期第3四半期）（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）平成21年2月12日近畿財務局長に提出。

(3) 自己株券買付状況報告書

事業年度（第56期）（自 平成20年8月1日 至 平成20年8月31日）平成20年9月17日近畿財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6 月27日

互応化学工業株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 橋留 隆志 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西原 健二 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡部 健 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている互応化学工業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、互応化学工業株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6 月15日

互応化学工業株式会社
取締役会 御中

監査法人グラヴィタス

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木田 稔 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤本 良治 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている互応化学工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、互応化学工業株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、互応化学工業株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、互応化学工業株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6 月27日

互応化学工業株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 橋留 隆志 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西原 健二 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡部 健 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている互応化学工業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第55期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、互応化学工業株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6 月15日

互応化学工業株式会社

取締役会 御中

監査法人グラヴィタス

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木田 稔 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤本 良治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている互応化学工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第56期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、互応化学工業株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。